

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社ベルーナ

【英訳名】 BELLUNA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安野 清

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市宮本町4番2号

【電話番号】 048(771)7753(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 安野 雄一郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市宮本町4番2号

【電話番号】 048(771)7753(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 安野 雄一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	98,779	96,105	212,376
経常利益	(百万円)	4,671	4,325	12,459
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,849	3,263	7,417
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,523	7,454	9,175
純資産額	(百万円)	122,653	133,008	126,436
総資産額	(百万円)	260,812	295,248	285,592
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	29.47	33.75	76.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	46.7	44.7	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,354	1,714	8,241
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,559	6,065	29,924
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,543	5,184	23,527
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	29,509	33,483	31,828

回次		第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.17	19.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ナース関連事業)

当第2四半期連結会計期間において、奈糸思特吉股份有限公司は清算終了のため、連結の範囲から除いております。

(プロパティ事業)

当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した(株)グランベル北海道を連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い経済活動の正常化が進展するなか、国内の個人消費や設備投資は回復傾向となりました。一方で円安の進行や原材料・エネルギー価格の高騰、高止まりなどにより物価上昇が進行しており、先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境下におきまして、当社グループはアパレル・雑貨事業、化粧品健康食品事業、グルメ事業、ナース関連事業、データベース活用事業、呉服関連事業、プロパティ事業、その他の事業の8セグメントの強化に取り組んで参りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は96,105百万円（前年同期比2.7%減）となり、営業利益は3,095百万円（同16.1%減）となりました。経常利益は4,325百万円（同7.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益が発生したことなどにより3,263百万円（同14.5%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

##### 〔アパレル・雑貨事業〕

アパレル・雑貨通販事業においては、円安の影響、原材料や資材の価格高騰を受け仕入原価が上昇したため、商品価格の見直しや紙媒体における発行量の抑制を行いました。商品の値上げにより受注単価は上昇したもののレスポンスは鈍化傾向となりました。また、紙媒体の発行量を抑制したため新規顧客の獲得が減少し、稼働顧客数も減少傾向となりました。この結果、売上高は34,822百万円（同18.1%減）となり、セグメント損失は1,340百万円（前年同期は33百万円のセグメント損失）となりました。

##### 〔化粧品健康食品事業〕

化粧品通販事業においては、国内のECを中心とした新規顧客獲得効率が好調に推移したため増収となりました。一方で、成長性を重視し積極的に広告展開を行ったため減益となりました。健康食品通販事業においては、既存主力商品に絞った効率性重視の広告展開を行ったため減収となったものの利益率が改善し増益となりました。この結果、売上高は7,446百万円（同0.5%増）となり、セグメント利益は405百万円（同31.7%減）となりました。

##### 〔グルメ事業〕

グルメ通販事業においては、外食・外飲み回帰傾向の影響により売上の伸びが一服。また、円安の影響、原材料や資材の価格高騰を受け仕入原価が上昇したため、一部商品価格の見直しを行いました。原価率は悪化しました。この結果、売上高は12,705百万円（同0.0%減）となり、セグメント損失は99百万円（前年同期は219百万円のセグメント利益）となりました。

##### 〔ナース関連事業〕

看護師向け通販事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大時に増加した特需顧客向けの紙媒体発行を抑制するなど、広告宣伝費の適正化を行い、収益性確保を優先した事業運営を行いました。この結果、売上高は6,730百万円（同11.3%減）となり、セグメント利益は374百万円（同114.5%増）となりました。

## 〔データベース活用事業〕

封入・同送サービスにおいては、新規クライアントの獲得強化や新たなサービス展開は順調であったものの、アパレル・雑貨事業におけるカタログ発行数及び商品出荷件数の減少により減収減益となりました。フルフィルメント受託サービスにおいては、人件費等のコストが上昇したものの新規クライアントの増加などにより増収増益となりました。ファイナンス事業においては、新規顧客獲得の拡大により増収増益となりました。この結果、売上高は8,204百万円（同9.7%増）となり、セグメント利益は2,547百万円（同10.3%減）となりました。

## 〔呉服関連事業〕

和装販売事業においては、不採算店舗の撤退を行ったこと、既存店舗の来客数は増加したものの購入単価の下落があったことなどにより減収減益となりました。一方で、(株)さが美、(株)東京ますいわ屋における構造改革が引続き浸透し、収益性の改善が図られました。また、衣裳レンタル事業においては、卒業式袴の早期受注会の実施による大幅な受注増に伴い、受注経費の増加が発生しました。この結果、売上高は10,395百万円（同6.7%減）となり、セグメント損失は193百万円（前年同期は135百万円のセグメント損失）となりました。

## 〔プロパティ事業〕

ホテル事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動制限や外国人の入国規制が緩和された影響から旅行や出張による宿泊需要が回復し、既存ホテルの稼働率や客室単価が改善しました。また国内新規稼働ホテルが加わったことなどにより、大幅な増収増益となりました。この結果、売上高は14,305百万円（同70.8%増）となり、セグメント利益は1,751百万円（同370.5%増）となりました。

## 〔その他の事業〕

飲食店事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動制限が緩和された影響により増収増益となりました。宿泊予約事業においては、提携宿のコスト高騰により価格見直しを行った結果、レスポンスが鈍化傾向となったことから紙媒体発行量を抑制し、減収減益となりました。アパレル卸売事業においては、販売先の展開縮小が継続しており減収減益となりました。この結果、売上高は1,881百万円（同10.0%減）となり、セグメント損失は143百万円（前年同期は69百万円のセグメント損失）となりました。

## 財政状態の状況

## （資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比5,391百万円増加し、128,055百万円となりました。これは主に、営業貸付金が1,235百万円、商品及び製品が1,757百万円、その他流動資産が1,532百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比4,264百万円増加し、167,192百万円となりました。これは主に建設仮勘定が20,001百万円減少した一方で、建物及び構築物が19,815百万円、機械装置及び運搬具が1,756百万円、リース資産が1,966百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末比9,655百万円増加し、295,248百万円となりました。

## （負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比11,191百万円減少し、53,396百万円となりました。これは主に、電子記録債務が1,019百万円、短期借入金が7,450百万円、未払費用が2,904百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末比14,274百万円増加し、108,842百万円となりました。これは主に、長期借入金が11,992百万円、リース債務が1,748百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末比3,083百万円増加し、162,239百万円となりました。

## （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比6,572百万円増加し、133,008百万円となりました。この結果、自己資本比率は44.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比1,654百万円増の33,483百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、1,714百万円（前年同期は2,354百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益4,985百万円、減価償却費2,472百万円などであり、主な減少要因は、営業貸付金の増加1,231百万円、棚卸資産の増加1,620百万円、法人税等の支払額1,720百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、6,065百万円（前年同期は4,559百万円の減少）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却収入2,268百万円などです。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出6,415百万円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、5,184百万円（前年同期は1,543百万円の増加）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入19,103百万円、セール・アンド・リースバックによる収入2,048百万円などです。主な減少要因は、短期借入金の減少額9,800百万円、長期借入金の返済による支出5,112百万円などです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,244,472	97,244,472	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	97,244,472	97,244,472	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	97,244,472	-	10,612	-	-

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フレンドステージ アセットマネジメント	埼玉県上尾市富士見2丁目1番25号	41,383	42.79
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任 代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	5,879	6.07
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,303	5.48
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,128	3.23
安野 清	埼玉県上尾市	2,916	3.01
安野 公	埼玉県上尾市	2,914	3.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,246	2.32
野村信託銀行株式会社(退職給 付信託三菱UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,968	2.03
ベルーナ 共栄会	埼玉県上尾市宮本町4番2号	1,632	1.68
ベルーナ 従業員持株会	埼玉県上尾市宮本町4番2号	1,075	1.11
計	-	68,449	70.78

(注) 上記のほか、自己株式が545,205株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 545,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,649,000	966,490	-
単元未満株式	普通株式 50,272	-	-
発行済株式総数	97,244,472	-	-
総株主の議決権	-	966,490	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権の数37個)含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ペルーナ	埼玉県上尾市宮本町 4番2号	545,200	-	545,200	0.56
計	-	545,200	-	545,200	0.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	32,111	32,583
受取手形及び売掛金	10,397	10,271
営業貸付金	29,378	30,614
有価証券	170	524
商品及び製品	28,397	30,155
原材料及び貯蔵品	1,530	1,511
販売用不動産	5,780	5,598
仕掛販売用不動産	2,893	3,280
その他	12,817	14,349
貸倒引当金	811	832
<b>流動資産合計</b>	<b>122,664</b>	<b>128,055</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	43,913	63,728
機械装置及び運搬具（純額）	6,681	8,438
工具、器具及び備品（純額）	1,797	2,056
土地	46,919	47,005
リース資産（純額）	156	2,122
建設仮勘定	30,027	10,025
<b>有形固定資産合計</b>	<b>129,495</b>	<b>133,377</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,487	1,197
リース資産	352	264
その他	8,734	9,592
<b>無形固定資産合計</b>	<b>10,574</b>	<b>11,054</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	14,371	14,098
長期貸付金	1,812	1,976
破産更生債権等	179	174
繰延税金資産	1,396	864
その他	5,724	6,320
貸倒引当金	627	674
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>22,857</b>	<b>22,760</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>162,928</b>	<b>167,192</b>
<b>資産合計</b>	<b>285,592</b>	<b>295,248</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,723	13,409
電子記録債務	5,442	4,423
短期借入金	1 20,326	1 12,875
1年内償還予定の社債	20	20
未払費用	15,086	12,182
リース債務	239	386
未払法人税等	1,875	1,981
契約負債	3,756	4,623
賞与引当金	1,028	935
店舗閉鎖損失引当金	13	13
その他	3,074	2,544
流動負債合計	64,587	53,396
固定負債		
社債	5,020	5,010
長期借入金	1 85,462	1 97,454
利息返還損失引当金	389	419
リース債務	273	2,021
退職給付に係る負債	160	354
役員退職慰労引当金	249	249
資産除去債務	1,134	1,139
修繕引当金	94	109
その他	1,785	2,085
固定負債合計	94,568	108,842
負債合計	159,155	162,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,612	10,612
資本剰余金	10,951	10,950
利益剰余金	108,663	110,960
自己株式	462	455
株主資本合計	129,765	132,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,702	2,349
繰延ヘッジ損益	106	599
土地再評価差額金	7	7
為替換算調整勘定	6,071	3,089
退職給付に係る調整累計額	0	16
その他の包括利益累計額合計	4,268	163
非支配株主持分	940	1,104
純資産合計	126,436	133,008
負債純資産合計	285,592	295,248

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	98,779	96,105
売上原価	39,577	37,169
売上総利益	59,202	58,935
販売費及び一般管理費	55,513	55,839
営業利益	3,689	3,095
営業外収益		
受取配当金	168	254
為替差益	832	995
助成金収入	96	36
その他	375	448
営業外収益合計	1,473	1,734
営業外費用		
支払利息	147	216
支払手数料	227	166
減価償却費	10	11
店舗閉鎖損失	64	34
その他	42	75
営業外費用合計	491	504
経常利益	4,671	4,325
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	-	655
投資有価証券償還益	-	7
特別利益合計	2	665
特別損失		
固定資産除却損	19	5
投資有価証券評価損	80	0
特別損失合計	99	5
税金等調整前四半期純利益	4,574	4,985
法人税、住民税及び事業税	1,731	1,569
法人税等調整額	16	134
法人税等合計	1,714	1,703
四半期純利益	2,859	3,281
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,849	3,263

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,859	3,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164	647
繰延ヘッジ損益	27	493
為替換算調整勘定	1,810	3,050
退職給付に係る調整額	8	17
その他の包括利益合計	1,664	4,173
四半期包括利益	4,523	7,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,470	7,369
非支配株主に係る四半期包括利益	53	85

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,574	4,985
減価償却費	1,875	2,472
のれん償却額	374	343
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	16
賞与引当金の増減額(は減少)	16	100
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	11
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	60	30
修繕引当金の増減額(は減少)	14	14
受取利息及び受取配当金	211	366
支払利息	147	216
投資有価証券売却損益(は益)	-	655
投資有価証券評価損益(は益)	80	0
為替差損益(は益)	464	367
固定資産除却損	19	5
固定資産売却損益(は益)	2	2
売上債権の増減額(は増加)	849	193
営業貸付金の増減額(は増加)	958	1,231
棚卸資産の増減額(は増加)	2,613	1,620
販売用不動産の増減額(は増加)	228	375
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,374	1,562
仕入債務の増減額(は減少)	797	811
その他の流動負債の増減額(は減少)	489	2,926
その他の固定負債の増減額(は減少)	60	142
その他	411	881
小計	4,290	3,169
利息及び配当金の受取額	210	362
利息の支払額	149	215
法人税等の還付額	61	119
法人税等の支払額	2,059	1,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,354	1,714

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,054	6,415
有形固定資産の売却による収入	2	2
無形固定資産の取得による支出	1,061	900
投資有価証券の取得による支出	469	741
投資有価証券の売却による収入	182	2,268
貸付けによる支出	1	235
貸付金の回収による収入	16	4
差入保証金の差入による支出	75	64
差入保証金の回収による収入	135	90
その他の支出	39	71
その他の収入	4	1
子会社株式の取得による支出	-	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	800	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,559</b>	<b>6,065</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,850	9,800
長期借入れによる収入	11,597	19,103
長期借入金の返済による支出	3,145	5,112
社債の償還による支出	-	10
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	918	966
非支配株主からの払込みによる収入	-	78
リース債務の返済による支出	140	155
セール・アンド・リースバックによる収入	-	2,048
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,543</b>	<b>5,184</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	601	820
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	60	1,654
現金及び現金同等物の期首残高	29,569	31,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,509	33,483

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

## (1)連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した㈱グランベル北海道を連結の範囲に含めております。また、奈絲思特吉股份有限公司は精算終了したため、連結の範囲から除いております。なお、清算終了までの損益計算書については連結しております。

## (2)持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、PALADIN EQUITY SB LLCを持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	79,449百万円	46,320百万円
借入実行残高	54,501	30,503
差引額	24,947	15,816

## 2 連帯保証債務

下記のとおり連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
㈱守礼(注)	63百万円	50百万円

(注) 金融機関からの借入金に対して連帯保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
広告宣伝費	14,004百万円	13,137百万円
貸倒引当金繰入額	373	412
利息返還損失引当金繰入額	173	195
賞与引当金繰入額	937	871
退職給付費用	108	115
修繕引当金繰入額	14	14



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	29,240百万円	32,583百万円
有価証券(MMF等)	239	522
その他流動資産(証券口座預け金)	29	826
預入期間が3か月を超える定期預金	-	448
現金及び現金同等物	29,509	33,483

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	918百万円	9.50円	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	966百万円	10.00円	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	966百万円	10.00円	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	991百万円	10.25円	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	通販事業						呉服関連 事業	プロパ ティ事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アパレル ・雑貨 事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連 事業	データ ベース 活用 事業	小計					
売上高											
顧客との契約から 生じる収益	42,311	7,411	12,591	7,580	4,954	74,849	11,078	7,396	2,049	-	95,374
その他の収益	-	-	-	-	2,462	2,462	-	942	-	-	3,405
外部顧客への売上高	42,311	7,411	12,591	7,580	7,417	77,312	11,078	8,339	2,049	-	98,779
セグメント間の内部 売上高又は振替高	189	0	116	11	64	383	62	34	39	520	-
計	42,501	7,411	12,707	7,591	7,482	77,695	11,140	8,374	2,089	520	98,779
セグメント利益(又は セグメント損失)	33	593	219	174	2,839	3,793	135	372	69	271	3,689

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳103百万円とのれん償却費 374百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	通販事業						呉服関連 事業	プロパ ティ事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アパレル ・雑貨 事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連 事業	データ ベース 活用 事業	小計					
売上高											
顧客との契約から 生じる収益	34,752	7,446	12,555	6,730	5,588	67,072	10,348	13,301	1,843	-	92,566
その他の収益	-	-	-	-	2,593	2,593	-	945	-	-	3,539
外部顧客への売上高	34,752	7,446	12,555	6,730	8,181	69,665	10,348	14,247	1,843	-	96,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	0	150	0	22	244	47	58	37	387	-
計	34,822	7,446	12,705	6,730	8,204	69,910	10,395	14,305	1,881	387	96,105
セグメント利益(又は セグメント損失)	1,340	405	99	374	2,547	1,887	193	1,751	143	205	3,095

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳137百万円とのれん償却費 343百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円47銭	33円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,849	3,263
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,849	3,263
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,686	96,692

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 2023年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 991百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 10円25銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2023年12月1日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社ペルーナ  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所  
東京都中央区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 吉 昭

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ペルーナの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ペルーナ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。